

注3

大学番号：私036

[平成27年度設置]

計画の区分：学部の学科の設置

注1

認可

福島学院大学 福祉学部 こども学科

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 福島学院
平成28年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 こども・保育学科事務室

職名・氏名 こども^{ガッコウ}学科長 ^{タナベ}田邊 ^{ミノル}稔
こども^{ホイクガッコウ}・保育学科事務室長 ^{ヒラツカミ}平塚美香子^{カコ}

電話番号 024-553-3221

（夜間） 024-553-3320

F A X 024-553-3222

e-mail hoiku@fukushima-college.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成28年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 福島学院

(2) 大学名

福島学院大学

(3) 大学の位置

〒960-0181
福島県福島市宮代字乳児池1番地1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を () 書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(カンノ ヒデタカ) 菅野英孝 (平成3年8月)	(イシダ ミユキ) 石田みゆき (平成28年4月)	変更理由 理事長職交代 変更年月日 平成28年4月1日(28)
学長	(タマイ ヒロシ) 玉井寛 (平成25年4月)	(コマツ ユミ) 小松由美 (平成28年4月)	変更理由 任期満了に伴う退職 変更年月日 平成28年4月1日(28)
学部長	(ホシノ ヨシヒコ) 星野仁彦 (平成26年4月)	(タナベ ミノル) 田邊稔 (平成28年4月)	変更理由 副学長職交代 変更年月日 平成28年4月1日(28)
学科長等	(タナベ ミノル) 田邊稔 (平成27年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を () 書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)

平成28年度に報告する内容 → (28)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は, 平成25年度開設の4年制の学科の場合(平成28年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
福祉学部 こども学科 学士(こども学)	4年	40人	- 年次人	160人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成27年度		平成28年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	40 (-) [-]	- (-) [-]	40 (-) [-]	- (-) [-]	0.62倍			
志願者数	32 (-) [-]	- (-) [-]	32 (-) [-]	- (-) [-]				
受験者数	30 (-) [-]	- (-) [-]	29 (-) [-]	- (-) [-]				
合格者数	30 (-) [-]	- (-) [-]	29 (-) [-]	- (-) [-]				
B 入学者数	24 (-) [-]	- (-) [-]	26 (-) [-]	- (-) [-]				
入学定員超過率 B/A	0.6		0.65					

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, **計算の際は「入学定員超過率」と同様**にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	対象年度		平成28年度		備 考
	平成27年度	平成28年度	春季入学	その他の学期	
1年次	[－] (－) 24	[－] (－)	[－] (0) 26	[－] (－)	
2年次	/		[－] (－) 24	[－] (－)	
3年次	/		/		
4年次	/		/		
計	[－] (－) 24	[－]	[－] (0) 50		

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成27年度 入学者	24 人	0 人	平成27年度	0 人	0 人		0 %
			平成28年度	0 人	0 人		
平成28年度 入学者	26 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人		0 %
合 計	50 人	0 人					0 %

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<福祉学部 こども学科>

(1) 授業科目表

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備 考		
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
教 養 教 育 科 目	教育方針 本学の教育	1前	2								兼2	オムニバス	
	表現力向上分野 国語表現	1通	4								兼1	※演習	
	情報教育分野	会話演習	2前	1								兼2	
		情報機器操作Ⅰ（初級レベル）	1通		2							兼1	
		情報機器操作Ⅱ（中級レベル）	1・2通		2							兼1	
		情報機器操作ⅢA	3・4通		2							兼1	
	人間関係分野	情報機器操作ⅢB	3・4通		2							兼1	
		生活教養	1通	4								兼1	※演習
		生活と安全	1前 1後 1前		2							兼1	担当教員の時間割調整による 開講時期変更（平成27年4月） （平成28年4月）
		音楽演習	1通		2							兼1	
	教養分野	美術演習	1通		2		1						
		文学演習	1通		2							兼1	
		食彩演習	2前		1							兼1	
		日本国憲法	2後		2							兼1	
		女性と保健	1後		2							兼1	
		英会話Ⅰ（ベーシックレベル）	1通		2							兼1	担当非常勤講師一身上の都合 による就任辞退のため変更 （平成27年4月）
		英会話Ⅱ（アドバンスレベル）	1・2通		2							兼1	
	国際理解分野	英書リーディング	2通		2							兼1	
		中国語会話Ⅰ	3通		2							兼1	
		中国語会話Ⅱ	4通		2							兼1	
国際理解論		1前	2								兼1		
体育分野	体育講義	1後 1前 1後		1				1				担当教員の時間割調整による開講 時期変更 （平成27年4月）（平成28年4月） 専任教員（講師）退職のため変更 （平成28年4月） 担当 島田貴広（講師） 平成27年11月教員審査済 判定 可	
	体育実技Ⅰ	1通		1				1			兼2 兼3	兼任教員から専任教員へ変更 （平成28年4月） 担当 島田貴広（講師） 平成27年11月教員審査済 判定 可	
	体育実技Ⅱ	2通		1				1			兼2 兼3	兼任教員から専任教員へ変更 （平成28年4月） 担当 島田貴広（講師） 平成27年11月教員審査済 判定 可	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数					専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	択自	自由		教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	保育者論	1前	2										兼1	教職課程認定申請による担当教員変更(平成27年4月)
	教育原理	2前	2										兼1	教職課程認定申請による担当教員変更(平成27年4月)
	保育原理	1前	2										兼1	
	社会的養護	1後	2										兼1	担当教員の変更(平成28年4月) 兼任教員 加藤とよ → 兼任教員 神戸信行
	社会福祉	1前	2										兼1	
	地域福祉論	4前		2									兼1	
	相談援助	2前		1						1			兼1	専任教員授業科目追加による変更(平成28年4月) 担当 横畑泰希 平成27年11月教員審査済 判定可(科目:相談援助) 兼任教員 高橋雄二 → 専任教員 横畑泰希
	児童家庭福祉	1後		2									兼1	
	教育行政	3前		2									兼1	教職課程認定申請による担当教員変更(平成27年4月)
	教育心理学	2前	1				1							
	発達心理学	1通	4										兼1	
	臨床心理学	3前	2								1			
	心理査定法	3通		2									兼1	
	育児ストレス	3後		2									兼1	
	発達障害	4前		2									兼1	
	カウンセリング概論	3前		2									兼1	
	カウンセリング演習	3後		1									兼1	
	子どもの保健Ⅰ	1通	4				1							
	子どもの保健Ⅱ	2前・後		1									兼1	兼任教員退職のため変更(平成28年4月) 兼任教員 芝田郁子 → 兼任教員 茂木光代
	母子保健Ⅰ	4前		2									兼1	
	母子保健Ⅱ	4後		2									兼1	
	子どもの食と栄養	2通		2									兼1	担当教員の変更(平成28年4月) 兼任教員 鈴木礼子 → 兼任教員 田村佳奈美
	食物アレルギー事例研究	4後		1									兼1	
	家庭支援論	2後		2									兼1	
	子育て支援政策	4後		2									兼1	
	保育・教育課程論	1後	2				1						兼2 兼1	オムニバス:教職課程認定申請による担当教員追加(平成27年4月)
	保育内容総論	1通	2										兼1	
	保育内容指導法 健康	3通	2				1							
	保育内容指導法 人間関係	3通	2										兼1	
	保育内容指導法 環境	2通	2										兼1	
	保育内容指導法 言葉	2通	2										兼1	
	保育内容指導法 表現Ⅰ	2通	2							1				
	保育内容指導法 表現Ⅱ	3通		2									兼1	
	教育方法及び技術	3前		2									兼2 兼1	オムニバス:教職課程認定申請による担当教員変更(平成27年4月)
	社会的養護内容	2前		1			1							
	保育相談支援	2後		1									兼1	
	乳児保育	2通		2							1			
	障害児保育	3通		2									兼1	
	幼児理解の理論と方法	3後		2			1							
	教育相談	3前		2							1			
	保護者対応事例研究	4前		1									兼1	
	保育・幼稚園教職実践演習	4後		2									兼1	
	認定こども園基本実習	2通		1									兼1	
	幼稚園教育実習	3後～4通		5									兼3	
	保育実習指導Ⅰ	2～3通		2							1			
	保育実習Ⅰ	3通		4							1			
保育実習指導Ⅱ	3後～4通		1							1				
保育実習Ⅱ	4前		2							1				
保育実習指導Ⅲ	3後～4通		1			1								
保育実習Ⅲ	4前		2			1								

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	由	教授	准教授	講師	助教	助手				
専門教育科目	ピアノ演習（初級レベル）	1通		2								兼1	専任教員(講師)退職のため変更(平成28年4月)担当 島田貴広(講師)平成27年11月教員審査済判定可 兼任教員から専任教員へ変更(平成28年4月)後任未定		
	ピアノ演習（中級レベル）	1通		2		1									
	ピアノ演習（上級レベル）	1通		2		1									
	器楽演習	1通		2		1									
	国語	3後		2										兼1	
	算数	3後		2										兼1	
	音楽	1通	2			1									
	図画工作	1通	2			1									
	体育	2通	2						1						
	学童クラブ指導科目	学童保育	4前		2										兼1
		学童保育実習	4通		1										兼1
		教育内容指導法 国語	4前		2		1								
		教育内容指導法 算数	4前		2										兼1
		教育内容指導法 音楽	4後		2		1								
		教育内容指導法 図画工作	4後		2										兼1
		教育内容指導法 体育	4後		2										兼1
	本学独自の科目	園芸	4通		2										兼1
		創作ミュージカル	4通	2											兼1
		パリ・ダンス・レッスンとパリ島幼稚園交流	1・2通		2										兼1
		特別研究Ⅰ	4前		1										兼1
		特別研究Ⅱ	4後		1										兼1
ゼミナール		3~4通	4			3		2							

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
28	68	0	96	該当なし				
[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: Δ1)
・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \text{該当なし}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	福島学院大学短期大学部（必要面積 6,200㎡）と共用			
	校舎敷地	0㎡	25,665㎡	0㎡	25,665㎡				
	運動場用地	0㎡	6,423㎡	0㎡	6,423㎡				
	小 計	0㎡	32,088㎡	0㎡	32,088㎡				
	そ の 他	0㎡	12,553㎡	0㎡	12,553㎡				
	合 計	0㎡	44,641㎡	0㎡	44,641㎡				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	福島学院大学短期大学部（必要面積 5,900㎡）と共用			
		374㎡ (374㎡)	18,369㎡ (18,369㎡)	4,166㎡ (4,166㎡)	22,909㎡ (22,909㎡)				
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
		19室	18室	37室	4室 (補助職員 0人)	0室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数				
		福祉学部こども学科			12 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本		
		〔うち外国書〕	〔うち外国書〕	電子ジャーナル					
		冊	種	〔うち外国書〕	点	点	点		
	福祉学部こども学科	11,857 [665] (11,927 [466])	44 [12] (40 [10])	10 [7] (5 [3])	4,500 (4,711)	3,634 (3,634)	0 (0)		
計	11,857 [665] (11,927 [466])	44 [12] (40 [10])	10 [7] (5 [3])	4,500 (4,711)	3,634 (3,634)	0 (0)			
(6) 図 書 館		面 積		閲覧座席数	収 納 可 能 冊 数		福島学院大学と短期大学部と共用		
		2,003㎡		178	100,000				
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
		1,018㎡		スポーツルーム —					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	共同研究費等は福祉学部こども学科のみ。なお、共同研究費については外部資金の獲得を奨励する。
		教員 1 人当り研究費等	教授400千円 准教授350千円 講師300千円	教授400千円 准教授350千円 講師300千円	図書購入費	—	1,000千円	1,000千円	
	共 同 研 究 費 等	1,000千円	1,000千円	設備購入費	—	1,000千円	1,000千円		
	学生 1 人当り納付金	第 1 年次 1,230千円	第 2 年次 980千円	第 3 年次 980千円	第 4 年次 980千円	第 5 年次 —	第 6 年次 —		
	学生納付金以外の維持方法の概要	資産運用収入等							

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	福島学院大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
心理学研究科									
臨床心理学専攻	2	7	-	14	修士 (臨床心理学)	0.78	平成19年度	福島県福島市本町2番10号	
こども心理専攻	2	7	-	14	修士 (こども心理)	0.78	平成25年度	同上	
福祉学部									
福祉心理学科	4	70	-	300	学士 (福祉心理学)	0.73	平成15年度	同上	福祉心理学科入学定員 平成25年度 80名 平成26年度 80名 平成27年度 70名 平成28年度 70名
こども学科	4	40	-	160	学士 (こども学)	0.62	平成27年度	福島県福島市宮代字乳児池1番地1	
大学の名称	福島学院大学短期大学部								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
保育科第一部	2	170	-	340	短期大学士 (保育学)	0.72	昭和41年度	福島県福島市宮代字乳児池1番地1	
保育科第二部	3	-	-	-	短期大学士 (保育学)	-	昭和46年度	同上	保育科第二部 平成28年度入学生募集停止
食物栄養科	2	50	-	100	短期大学士 (食物栄養学)	0.65	昭和43年度	同上	
情報ビジネス科	2	40	-	80	短期大学士 (情報ビジネス学)	0.87	昭和60年度	福島県福島市本町2番10号	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<福祉学部 こども学科>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授(学科長)	田邊 稔(61)	平成27年4月	教育心理学 幼児理解の理論と方法 ゼミナール						
専	教授	板垣 健太郎(66)	平成28年4月	社会的養護内容 保育実習指導Ⅲ 保育実習Ⅲ ゼミナール						
専	教授	Michal Bogdan Sobkowiak(42)	平成27年4月	ピアノ演習(中級レベル) ピアノ演習(上級レベル)						
専	教授	古畑 雅規(46)	平成27年4月	美術演習 図画工作						
専	教授	佐藤 理(68)	平成27年4月	子どもの保健Ⅰ 保育内容指導法 健康						
専	教授	伊藤 俊彦(71)	平成27年4月	器楽演習 音楽 保育内容指導法 音楽 ゼミナール						
専	教授	渡辺 博志(67)	平成27年4月	保育・教育課程論 保育内容指導法 国語	専	教授	渡辺 博志(67)	平成27年4月	保育・教育課程論 保育内容指導法 国語	教職課程認定申請による変更(27) (保育・教育課程論をオムニバスで担当)
					兼任	講師	磯部 裕子(54)	平成27年4月	保育・教育課程論	教職課程認定申請による担当教員の追加(27) (保育・教育課程論をオムニバスで担当)
専	講師	鈴木 美樹(渡邊)(51)	平成28年4月	保育内容指導法 表現Ⅰ ゼミナール						
専	講師	藤村 透子(42)	平成27年4月	体育講義 体育	専	講師	島田 貴広(47)	平成28年4月	体育講義 体育	専任教員藤村透子講師 退職のため変更(28) 平成27年11月教員審査済
専	講師	佐藤 佑貴(40)	平成29年4月	臨床心理学 教育相談						
専	講師	今 清孝(53)	平成28年4月	保育実習指導Ⅰ 保育実習Ⅰ 保育実習指導Ⅱ 保育実習Ⅱ ゼミナール						
専	講師	横畑 泰希(52)	平成29年4月	乳児保育						
兼任	講師	横畑 泰希(51)	平成28年4月	乳児保育						
兼任	教授	三浦 尚之(73)	平成27年4月	本学の教育 音楽演習						
兼任	非常勤講師	三浦 尚之(75)	平成29年4月	本学の教育 音楽演習						
兼任	教授	星野 仁彦(70)	平成30年4月	発達障害						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	教授	内藤 哲雄 (69)	平成29年4月	心理査定法						
兼任	教授	西村 學 (68)	平成27年4月	発達心理学 障害児保育						
兼任	非常勤講師	西村 學 (71)	平成30年4月	発達心理学 障害児保育						
兼任	教授	織田 正昭 (66)	平成27年4月	女性と保健 育児ストレス 母子保健Ⅰ 母子保健Ⅱ						
兼任	准教授	黒津 康司 (64)	平成27年4月	生活と安全						
兼任	講師	桃井 真帆 (48)	平成29年4月	カウンセリング概論 カウンセリング演習			後任未定		カウンセリング概論 カウンセリング演習	兼任教員桃井真帆 私事都合により退職 (27)
兼任	講師	日下 輝美 (52)	平成27年4月	社会福祉 地域福祉論						
兼任	講師	加藤 とよ (67)	平成27年4月	社会的養護 保育相談支援 保護者対応事例研究	兼任	講師	加藤 とよ (68)	平成27年4月	保育相談支援 保護者対応事例研究	担当教員の変更(28)
					兼任	講師	神戸 信行 (67)	平成28年4月	社会的養護	担当教員の変更(28)
兼任	講師	田上 貞一郎 (66)	平成27年4月	国語表現 保育内容指導法 言葉 国語						
兼任	講師	宮前 貢 (73)	平成27年4月	保育者論 保育・幼稚園教職実践演習 幼稚園教育実習	兼任	講師	宮前 貢 (73)	平成27年4月	保育・幼稚園教職実践演習 幼稚園教育実習	教職課程認定申請に よる担当科目(保育者 論)の変更(27)
					兼任	講師	長島 輝子 (62)	平成27年4月	保育者論	教職課程認定申請 による担当教員の 変更(27)
兼任	講師	佐藤 敦子 (59)	平成27年4月	創作ミュージカル バリダンスレッスンとバリ島 幼稚園交流						
兼任	講師	酒井 創 (54)	平成27年4月	情報機器操作Ⅰ(初級レベル) 情報機器操作Ⅱ(中級レベル)						
兼任	講師	渡辺 雅子 (52)	平成27年4月	生活教養						
兼任	講師	水野谷 龍之 (70)	平成27年4月	英会話Ⅱ(アドバンスレベル) 英書リーディング						
兼任	講師	呂 学如 (66)	平成29年4月	中国語会話Ⅰ 中国語会話Ⅱ						
兼任	講師	藤本 要 (53)	平成27年4月	体育実技Ⅰ 体育実技Ⅱ						
兼任	講師	鈴木 礼子 (67)	平成28年4月	子どもの食と栄養	兼任	講師	田村 佳奈美 (50)	平成28年4月	子どもの食と栄養	担当教員の変更(28)
兼任	講師	杉浦 広幸 (52)	平成28年4月	保育内容指導法 環境 園芸						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師	石田 敏和 (67)	平成30年4月	教育内容指導法 図画工作						
兼任	講師	木村 信綱 (38)	平成29年4月	情報機器操作ⅢA 情報機器操作ⅢB						
兼任	講師	島田 貴広 (46)	平成27年4月	体育実技Ⅰ 体育実技Ⅱ 教育内容指導法 体育	専	講師	島田 貴広 (46)	平成27年4月	体育実技Ⅰ 体育実技Ⅱ	兼任教員から専任教員へ 変更(28) 平成27年11月教員審査済
							後任未定		教育内容指導法 体育	兼任教員から専任教員へ 変更(28) 平成27年11月教員審査済
兼任	講師	高橋 雄二 (57)	平成28年4月	相談援助	兼任	講師	横畑 泰希 (51)	平成28年4月	相談援助	専任教員授業科目追加 による変更(28) 平成27年11月教員審査済 (科目：相談援助)
兼任	講師	芝田 郁子 (59)	平成28年4月	子どもの保健Ⅱ	兼任	講師	茂木 光代 (61)	平成28年4月	子どもの保健Ⅱ	兼任教員芝田郁子講師 退職のため変更(28)
兼任	講師	中村 啓子 (70)	平成30年4月	食物アレルギー事例研究						
兼任	講師	鈴木 智子 (52)	平成27年4月	保育内容総論 保育内容指導法 人間関係						
兼任	講師	長島 輝子 (64)	平成29年4月	幼稚園教育実習						
兼任	講師	菅田 清正 (60)	平成30年4月	特別研究Ⅱ						
兼任	助教	長久保 和子 (39)	平成28年4月	認定こども園基本実習 幼稚園教育実習	兼任	講師	長久保 和子 (38)	平成28年4月	認定こども園基本実習 幼稚園教育実習	助教から講師へ 昇格(27)
兼任	講師	遠藤 貞子 (64)	平成27年4月	本学の教育						
兼任	講師	荒川 守 (66)	平成28年4月	会話演習						
兼任	講師	藤間 久子 (59)	平成28年4月	会話演習						
兼任	講師	菅野 俊之 (67)	平成27年4月	文学演習						
兼任	講師	橋本 ヨシイ (63)	平成28年4月	食彩演習 特別研究Ⅰ						
兼任	講師	新村 繁文 (65)	平成28年4月	日本国憲法						
兼任	講師	渡邊 真由美 (44)	平成27年4月	英会話Ⅰ(ベーシックレベル)	兼任	講師	Ronald Brent Scott (54)	平成27年4月	英会話Ⅰ(ベーシックレベル)	担当非常勤講師一身上 の都合による就任 辞退のため変更(27)
兼任	講師	中里 明彦 (70)	平成27年4月	国際理解論						
兼任	講師	石山 波恵 (55)	平成27年4月	体育実技Ⅰ 体育実技Ⅱ						
兼任	講師	遠藤 盛男 (72)	平成28年4月	教育原理	兼任	講師	渡邊 誠一 (67)	平成28年4月	教育原理	教職課程認定申請に よる担当教員の変更(27)

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師	井上 秀之 (70)	平成27年4月	児童家庭福祉						
兼任	講師	丹野 学 (63)	平成29年4月	教育行政 算数 教育内容指導法 算数	兼任	講師	丹野 学 (61)	平成29年4月	算数 教育内容指導法 算数	教職課程認定申請による担当科目(教育行政)の変更(27)
					兼任	講師	阿内 春生 (32)	平成29年4月	教育行政	
兼任	講師	伊藤 俊明 (69)	平成28年4月	家庭支援論						
兼任	講師	桜田 葉子 (60)	平成30年4月	子育て支援政策						
兼任	講師	鈴木 裕美子 (65)	平成29年4月	保育内容指導法 表現Ⅱ						
兼任	講師	中村 勝一 (41)	平成29年4月	教育方法及び技術	兼任	講師	宮前 貢 (73)	平成27年4月	教育方法及び技術	教職課程認定申請による担当教員の変更(27)(教育方法及び技術をオムニバスで担当)
					兼任	講師	清水 英典 (64)	平成29年4月	教育方法及び技術	
兼任	講師	浅野 洋子 (61)	平成27年4月	ピアノ演習(初級レベル)						
兼任	講師	江川 由美子 (48)	平成30年4月	学童保育 学童保育実習						
兼任	講師	佐藤 菊子 (67)	平成27年4月	保育原理						

(注)・申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。

なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、(〇〇学部 △△学科)の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。

- ・後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
- ・辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
- ・年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
- ・教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
- ・**認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
- ・「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
7	0	5	0	12	7	0	3	0	10	7	0	5	0	12
(6)	(0)	(1)	(0)	(7)						[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
- ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 - ・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（A））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（B））の教員うち、定年を延長して採用する教員数
75 歳	0 名	0 名

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
- ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
		該当なし				
合計 (A)				後任補充状況の集計 (B)		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0 人	必修	0	科目	必修	0	科目
	選択	0	科目	選択	0	科目
	自由	0	科目	自由	0	科目
	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
1	講師	藤村 透子	必修	体育講義	①	退職のため (28)
				体育	①	
合計 (C)				後任補充状況の集計 (D)		
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
1 人	必修	2	科目	必修	3	科目
	選択	0	科目	選択	1	科目
	自由	0	科目	自由	0	科目
	計	2	科目	計	4	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (A) + (C)				後任補充状況の集計 (B) + (D)		
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
1 人	必修	2	科目	必修	3	科目
	選択	0	科目	選択	1	科目
	自由	0	科目	自由	0	科目
	計	2	科目	計	4	科目

- (注) ・ **就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。**

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

「体育」「体育講義」担当の専任教員の他大学転出希望に伴う退職願が提出され、設置計画並びに履行状況等の観点から慰留はしたが、本人の意志も固く最終的にはやむを得ないものとして辞任を認めるに至った。早速、学内他学科専任（当該教員は平成27年11月教員資格審査済み）を充当し、同科目の補完を行った。辞任した専任教員の担当科目の内、開講時期が1年生後期科目である「体育講義」については在職中の前期へ変更（「担当教員時間割調整による開講時期変更」平成27年5月履行状況報告）し、この間に学生へ2年次開講科目である「体育」について教員の辞任を、クラスセミナー（教科外のクラス活動等を支援するコマ）にて周知し、具体的な教員の変更は当該教員の教員資格審査決定後に、年度末の次年度履修説明時に再度説明し理解を得ている。

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成26年10月認可) (平成27年4月開設)	「該当なし」			
設置計画履行状況 調 査 時 (平成28年2月)	1. 福祉学部こども学科の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	改善意見	充足率の不足による指摘事項のあった福祉学部こども学科については、志願者数31名、入学予定者数28名(3月4日現在)と、厳しい状況であるが、昨年度と比較し定員充足率としては回復傾向にある。	福祉学部こども学科は、学生募集を4月から開始することができた平成28年度募集に関しても、志願者数31名、入学予定者数26名(5月1日現在)と、厳しい状況であった。平成27年度は組織を見直し、これまでの入学課から入試広報課という新しい事務局体制に変更。さらに学生募集推進委員会に加え、入試広報戦略検討委員会という新たな委員会を設置し、月に2度、様々な広報戦略、学内ブランディング等について検討を重ねた。これにより、前年度よりさらにテレビ、ラジオ、新聞等メディアを利用した広報を増やし、映画館上映前CM等、新しい取り組みも行った。大学案内パンフレット、学生募集要項などの媒体についてもよりわかりやすく見直しを図った。結果、学生数が回復傾向にある学科もあるが、全体的に大きく伸びることはなかった。次年度は、従来のメディアミックス戦略からの脱却を図り、クロスメディア戦略で、本学のステークホルダーである高校生や保護者を「いかに本学に導くか」という発想(仕掛けづくり)でより積極的に展開したい。今年一年をかけ、まとまりつつある学内ブランディング等の戦略を多いに利用し、より訴求力のある広報を進めていくとともに、オープンキャンパス等の動員を増やし、入試につなげていくことができるように、早期よりCMやホームページによる告知を行っていく。さらにこれまでも実施しているAO選考について、高校生にとって受験しやすいような設えに改善していくとともに、指定校推薦対象高校を幅広く拡大し、各高等学校進路指導部との連携を密に取りながら、こども学科の認知度を上げ、入学につなげるよう計画している。

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設置計画履行状況 調査時 (平成28年2月)	2. 既設学部等（福祉学部福祉心理学科、福島学院大学短期大学部情報ビジネス科）の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	改善意見	<p>〔福祉学部福祉心理学科〕 平成27年度に向けて、入学定員を80名より70名へ定員減を実施、平成28年度入学予定者は61名と、充足率の回復に努めている。</p> <p>〔福島学院大学短期大学部情報ビジネス科〕 平成27年度から、入学定員を60名より40名へ定員減を実施、平成28年度入学予定者34名と併せ定員充足率を0.71とすることができたが、更なる充足率の向上に向けて努めている。</p> <p>昨年度の指摘事項であった福祉学部福祉心理学科、並びに短期大学部情報ビジネス科に関して、平成28年度募集は福祉心理学科が入学定員70名に対し志願者66名、入学予定者61名、情報ビジネス科が入学定員40名に対し入学予定者34名と、原発事故の影響から回復傾向にある。この状況を維持するため次年度は、従来のメディアミックス戦略からの脱却を図り、クロスメディア戦略で、本学のステークホルダーである高校生や保護者を「いかに本学に導くか」という発想（仕掛けづくり）でより積極的に展開したい。今年一年をかけ、まとまりつつある学内ブランディング等の戦略を大いに利用し、より訴求力のある広報を進めていくとともに、オープンキャンパス等の動員を増やし、入試につなげていくことができるように、早期よりCMやホームページによる告知を行っていく。さらにこれまでも実施しているAO選考について、高校生にとって受験しやすいような設えに改善していくとともに、指定校推薦対象高校を幅広く拡大し、各高等学校進路指導部との連携を密に取りながら、こども学科の認知度を上げ、入学につなげるよう計画している。</p>

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<福祉学部 こども学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

- ①FD委員会（添付資料：福島学院大学学則、ファカルティ・ディベロップメントに関する規程）
- ②学科授業改善委員会（添付資料：学生受講規程）
- ③学科評議員会（添付資料：学科評議員会設置及び委員委嘱に関する規程）※完成年度以降に実施

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

- ①FD委員会（SD委員会合同開催）
 - 平成27年5月20日（教職員37名参加）
 - 6月17日（教職員36名参加）
 - 平成28年3月9日（教職員34名参加）
- ②学科授業改善委員会（学生参加による委員会）
 - 平成27年6月25日（教員2名参加）・12月3日（教員2名参加）

c 委員会の審議事項等

- ①FD委員会
 - 実施方針・実施内容の設定、実施計画の策定、学内規程改正の検討、次年度計画の策定、実施後の分析、報告内容の全学的観点からの点検等
- ②学科授業改善委員会
 - 学生からの授業改善提言

② 実施状況

a 実施内容

- ①FD研修会
 - ・大学教育と運営を考える研修
 - ・コンピューターを利用した情報技術向上のための研修
 - ・「教職協働」を推し進めるための研修
 - ・「教職協働」による教育の質向上に向けた研修
- ②学科FD研修会
 - ・「平成26年度の就職状況と本年度のキャリア支援」－専門職教育のための基礎的理解に向けて
 - ・「アクティブラーニングの実践」

②学科非常勤FD研修会

- ・授業参観結果報告と教員授業実施規程について
- ・教育運営計画、授業実施方針等について
- ・授業実施方針と授業計画の様式の変更について
- ・授業実施状況と課題、授業における各自の改善・工夫している点について

b 実施方法

①FD研修会

FD研修会は、委員長（学長）が召集し、開催する。

②学科非常勤FD研修会

学科FD研修会は、学科長が召集し、開催する。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

①FD研修会（SD研修会合同開催）

- ・第1回大学教育と運営を考える研修 平成27年8月31日（教職員73名参加）
- ・第2回「教職協働」を推し進めるための研修 平成27年9月15日（教職員78名参加）
- ・第3回「教職協働」による教育の質向上に向けた研修 平成28年1月7日（教職員86名参加）

②FD研修（SD研修合同開催）

- ・コンピュータを利用した情報技術向上のための研修
平成27年9月14日（教職員28名参加）・15日（教職員23名参加）・16日（教職員20名参加）

③学科FD研修会（短期大学部保育科第一部・第二部と合同開催）

- ・「平成26年度の就職状況と本年度のキャリア支援」－専門職教育のための基礎的理解に向けて
平成27年6月18日（学科専任教員5名参加）
- ・「アクティブラーニングの実践」
平成27年11月19日（学科専任教員3名参加）

④学科非常勤FD研修会（短期大学部保育科第一部・第二部と合同開催）

平成27年8月26日（教員4名参加）・27日（学科専任教員2名参加）
平成28年3月4日（教員5名参加）・7日（学科専任教員3名参加）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

実施結果を授業内容方法の改善に向けてより充実させていきたい。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

実施：有

実施時期：前期科目は7月中、後期及び通年科目は1月下旬～2月上旬

b 教員や学生への公開状況、方法等

自己点検・評価報告書として本学ホームページ上に公表予定（6月中）

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

福祉学部子ども学科では、設置の趣旨・目的に教育・福祉両面に渡る発達支援、子育て支援を担う人材育成を掲げ、平成27年4月に初学年となる学生を迎え1ヵ月が過ぎたところである。「子ども大好き」との思いを強くして入学してきた学生に、「真心こそすべてのすべて」を基調とする建学の精神や、人間として求められる教養、人間関係及び保育現場でも必須の情報などを学びながら、子どもの発達や「子どもの保健Ⅰ」、「音楽」、「ピアノ演習」などの学びを進めている。また「保育者論」、「保育内容総論」にかかる学びを通して、保育者の仕事がかげがえのないものであることや難しさを学び、4年間の本学における学びの具体的な目標を捉えることができるよう現在取り組んでいる。

また2年次においては、1年次の学びを土台にして、教育の基礎理論に関する科目「教育原理」や「教育心理学」の学びを通して、個々の子どもの成長発達と子どもの個性的存在にかかる知見を深めるよう進めている。また「保育内容指導法 環境」、「保育内容指導法 言葉」、「保育内容指導法 表現Ⅰ」の3領域にかかる学びを通して、子ども一人ひとりの個性的な学びをしっかりと見届け、優しく温かい真心を込めた人間的な対応ができる保育・教育の在り方を考えることができるようにしている。学期後半には本学附属、認定こども園での基本実習（1週間）を経験することにより理論と実践の統合の必要性を体験させ、3年次以降の実習に備えるものとするなど、各学年・各段階の到達目標は計画通りに進んでいる。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成28年6月公表予定

b 公表方法

自己点検・評価報告書として本学ホームページ上に公表予定

③ 認証評価を受ける計画

・平成29年度に評価機関（公益財団法人日本高等教育評価機構）の評価を受審する。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有) ・ (無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成28年 6月)